



北海道における「令和3年農業構造動態調査」について (令和3年2月1日現在)

この資料は、農林水産省大臣官房統計部が公表した「令和3年農業構造動態調査」のうち、北海道に関連するデータの概要をまとめたものである。

農業構造動態調査は、5年ごとに実施している農林業センサスの間の年次の動向を把握するための調査であるが、農林業センサスは全数調査であるのに対して、農業構造動態調査は標本調査により把握した推定値である。

このため、この資料においては、参考として令和3年農業構造動態調査結果を2020年農林業センサス結果と比較しているが、農業構造動態調査結果は一定の標本誤差を含んだ数値であることに留意する必要がある。

調査結果の概要

農業経営体数は3万4,200経営体で、前年に比べ700経営体（2.0%）減少した。このうち、団体経営体は4,500経営体で前年に比べ200経営体（4.7%）増加した。また、団体経営体に占める法人経営体の割合は93.3%になった。

表 農業経営体数

単位:千経営体

区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ① (注2)	団体経営体 ② (注3)	法人経営体
令和2年(農林業センサス)	34.9	30.6	4.3	4.0
3 (農業構造動態調査)	34.2	29.7	4.5	4.2
増減率(%)				
令和3年/2年	△ 2.0	△ 2.9	4.7	5.0

注1: 令和2年は2020年農林業センサス結果であり、その結果の下2桁を四捨五入して表示している。また、増減率については表示値を用いて計算している(以下同じ。)

注2: 個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

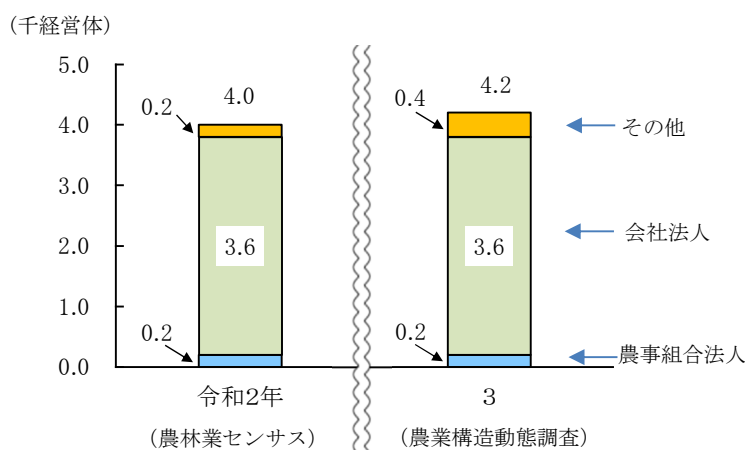
注3: 個人経営体以外の農業経営体をいう。

法人化している農業経営体数

団体経営体のうち、法人経営体は4,200経営体で、前年に比べ200経営体（5.0%）増加した。

また、法人化している農業経営体の内訳をみると会社法人は3,600経営体、農事組合法人は200経営体となり、前年と比べ横ばいとなった。

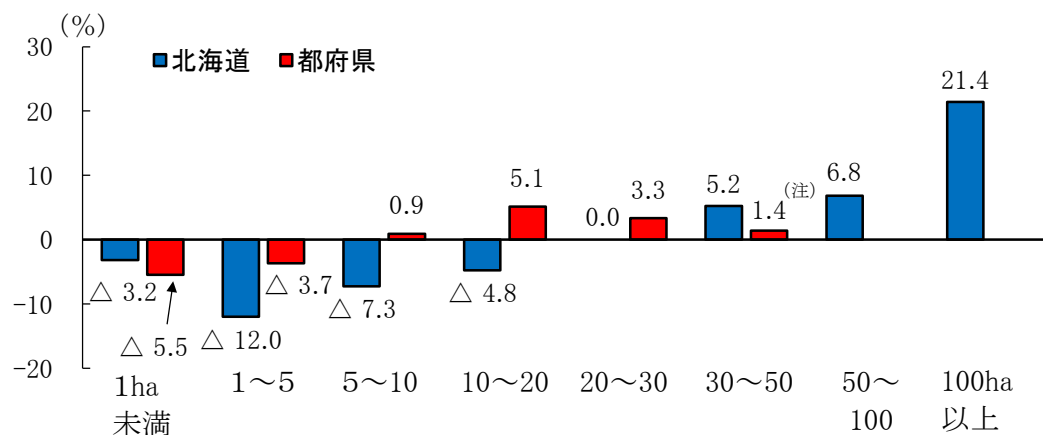
図1 法人化している農業経営体数



経営耕地面積規模別の農業経営体

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、北海道では30ha以上の階層で農業経営体数が前年に比べ増加した。

図2 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

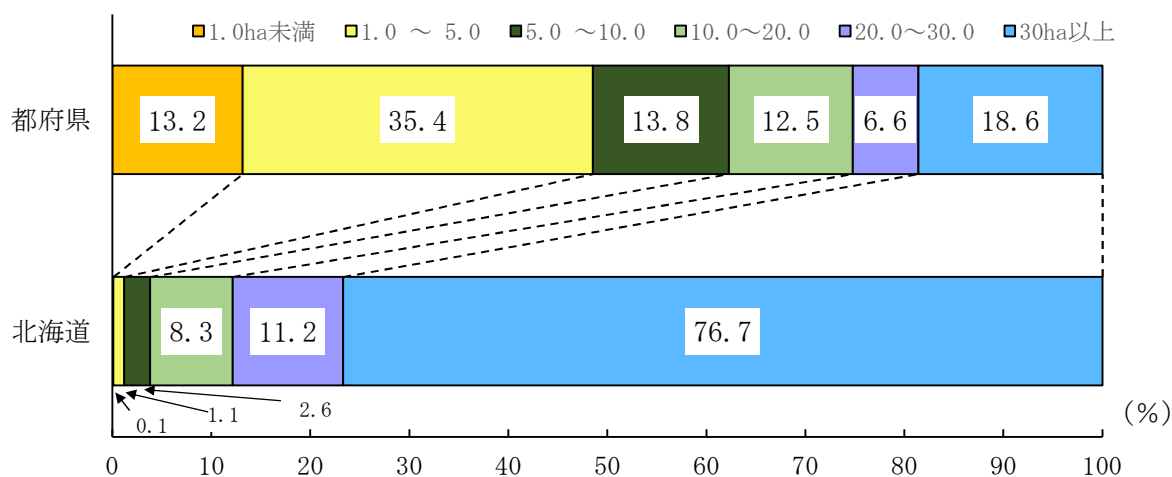


注： 都府県値においては、30ha以上の値である。

経営耕地面積規模別の経営耕地面積

経営耕地面積規模別の経営耕地面積をみると、北海道では30ha以上の階層面積が北海道全体の76.7%を占めている。

図3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積



注： 割合については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

統計情報の詳細は、農林水産省ホームページの中の「統計情報」から御覧いただけます。

農林水産省＞統計情報

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この「ダイジェスト」は北海道農政事務所ホームページ「令和3年度 農林水産統計公表資料（北海道）」ページに掲載しています。

【 <https://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/kikaku/sokuho/index.html> 】



お問合せ先

◎ 本統計調査結果について
農林水産省 北海道農政事務所統計部
経営・構造統計課
電 話：011-330-8819（直通）

◎ 農林水産統計全般について
農林水産省 北海道農政事務所統計部
統計企画課
電 話：011-330-8818（直通）